

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 英人

TEL 03-5441-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,303,755	△18.0	20,175	△8.8	18,815	6.8	10,848	—
22年3月期	1,589,278	△15.8	22,123	△0.9	17,621	△15.3	△6,850	—

(注) 包括利益 23年3月期 △4,732百万円 (—%) 22年3月期 14,538百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.83	13.80	3.6	1.3	1.5
22年3月期	△8.73	—	△2.3	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 730百万円 22年3月期 956百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,423,613	296,461	20.6	373.99
22年3月期	1,566,531	311,210	19.4	386.96

(参考) 自己資本 23年3月期 293,476百万円 22年3月期 303,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	101,639	△17,605	△54,990	246,251
22年3月期	71,598	△27,527	△54,571	218,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,503	—	1.8
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,501	50.6	1.8
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		49.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	585,000	7.3	10,500	21.0	9,000	27.6	4,500	154.8	5.73
通期	1,330,000	2.0	25,000	23.9	22,000	16.9	11,000	1.4	14.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料16～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び添付資料20～21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	788,514,613 株	22年3月期	788,514,613 株
23年3月期	3,793,427 株	22年3月期	3,613,410 株
23年3月期	784,648,540 株	22年3月期	784,967,190 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,154,012	△18.3	17,310	4.6	16,508	26.5	8,651	—
22年3月期	1,411,868	△16.6	16,542	37.4	13,046	17.8	△8,928	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.01	—
22年3月期	△11.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,219,398	233,842	19.2	297.49
22年3月期	1,361,420	245,205	18.0	311.87

(参考) 自己資本 23年3月期 233,842百万円 22年3月期 245,205百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	510,000	6.2	7,500	5.1	4,000	0.2	5.09
通期	1,175,000	1.8	18,000	9.0	9,000	4.0	11.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2～5ページに記載の「経営成績」及び添付資料6～7ページに記載の「経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	
会計処理の変更	20
表示方法の変更	21
追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(税効果会計関係)	33
(退職給付関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
(その他)	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績

平成22年度の日本経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や世界経済の減速等に加え、東日本大震災の発生により、年度末にかけて失速を余儀なくされました。

建設業界においては、住宅・不動産市場の持ち直しの動きが鈍く、設備投資も低迷が続く中、官公庁工事も大幅に減少し、業界全体の受注高は、前期を下回る水準で推移しました。こうした市場の縮小により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの売上高は、完成工事高が大幅に減少したことにより、前期に比べ18.0%減少し1兆3,037億円となりました。

利益については、開発事業等総利益は減少したものの、工事採算の改善による完成工事総利益の増加や金融収支の改善などから、経常利益は前期に比べ6.8%増加し188億円となりました。当期純利益については、前期68億円の当期純損失から176億円増加し、108億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。詳細は、添付資料29～32ページに記載の「セグメント情報等」をご覧ください。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前期に比べ20.0%減少し1兆1,214億円となりましたが、工事採算が改善したことから、セグメント利益は前期に比べ27.2%増加し244億円となりました。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前期に比べ27.6%増加し264億円となりました。セグメント利益は、大型投資開発プロジェクトの評価損を計上したことなどから、前期に比べ39億円減少し45億円の損失となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ15.2%減少し3,331億円となりました。セグメント利益は、売上高が減少したことなどから、前期に比べ27.7%減少し47億円となりました。

②次期の連結業績見通し

平成23年度の日本経済は、東日本大震災の影響により、生産設備・インフラ等の毀損や電力不足による生産の減少、個人消費の落ち込み、輸出の停滞等が予測され、当面は極めて厳しい情勢が続くものと思われます。

建設業界においても、補正予算の執行によるインフラ復旧工事、民間の復興需要等が予測されるものの、新規設備投資の中止・先送り、企業の海外移転の加速、海外資本の日本離れ等が懸念されるとともに、資材・燃料不足や物流の混乱による影響が危惧されるなど、先行きの見通しが困難な状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、平成23年度の連結業績は、売上高1兆3,300億円（前期比+2.0%）、経常利益220億円（前期比+16.9%）、当期純利益110億円（前期比+1.4%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金などの減少により、前期末に比べ1,429億円減少し1兆4,236億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、未成工事受入金の減少や社債の償還などにより、前期末に比べ1,281億円減少し1兆1,271億円となりました。

連結有利子負債の残高は3,935億円となり、前期末に比べ494億円減少しました。また、当社単体の有利子負債残高は3,050億円となり、前期末に比べ670億円減少しました。

なお、平成23年度末の有利子負債残高については、連結3,800億円以内、このうち、当社2,900億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、当期純利益の計上などにより利益剰余金は増加しましたが、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ147億円減少し2,964億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント増加し20.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は1,016億円増加しましたが、投資活動により176億円の資金が減少し、財務活動により549億円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ275億円増加し2,462億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益203億円の計上や完成工事未収入金の回収などにより1,016億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における本社新社屋の建設費や賃貸事業用資産の取得などにより176億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還などにより549億円の資金減少となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率(%)	19.4	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えであります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株につき3円50銭（年間7円）とする予定であります。

また、次期の配当金は、当期と同額の1株につき7円（うち中間配当金3円50銭）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場リスク

趨勢的な公共投資の削減に加え、国内外の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

④ 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性があります。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」、即ち、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献するとともに適正な利潤をいただくという考え方を、経営の基本理念としております。事業活動を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーと、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、品質・安全の確保、コンプライアンス、お客様への誠実な対応など事業活動の基本を徹底するとともに、常に革新志向と情熱をもち、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりを目指して、社会と建造物の持続可能性を徹底的に追求してまいります。

以上の姿勢を貫くことにより、どのような経営環境にあっても、お客様のお役に立てる品質・価格・技術・サービスを提供し、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

現3ヶ年計画の最終年度（平成25年度）における経営目標は次のとおりです。

平成25年度（平成26年3月期）経営目標

（単位 億円）

	売上高	経常利益	有利子負債
連結	14,500	310	3,600以内
当社	12,500	250	2,700以内

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の現在の経営戦略は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン、5年間の経営方針を定める「中期経営方針」、向こう3ヶ年の具体的な計画を毎年ローリング方式で策定する「経営3ヶ年計画」の3つのフレームから成り立っています。

平成22年7月に新たな長期ビジョン「Smart Vision 2010」を、同年11月に「中期経営方針2010」を策定しました。

現行の「経営3ヶ年計画」は、それらに基づき策定しています。

長期ビジョン「Smart Vision 2010」(要旨)

10年後のあるべき姿として、「目指すべき企業の姿」を設定するとともに、持続的成長とさらなる進化へ向けた基本方針を策定。

〈目指すべき企業の姿〉

建設事業を核として、社会と建造物の持続可能性（サステナビリティ）を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値を提供し続ける「スマートソリューション・カンパニー」

〈事業強化方針〉

- ①建設事業（コアビジネス）の持続的成長
- ②ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティの3つの重点注力分野における事業基盤の確立
- ③事業活動の基軸を「環境」に置き、シナジーを追求することによるグループ全体のパワーアップ

「中期経営方針2010」(要旨)

今後5年間(平成22～26年度)を、「Smart Vision 2010」実現に向けた第1フェーズと位置づけ、以下の基本方針に基づいて中期業績目標を定めるとともに、事業ごとの強化戦略、経営基盤の強化戦略を策定。

〈中期経営基本方針〉

- ①コアビジネスである建設事業の競争力(営業・技術・価格)の一層の強化
 - ー国内建設市場におけるトップランナーの堅持
- ②3つの重点注力分野の事業展開の基礎固め
 - ー諸施策の着実な推進と人材の確保・育成
- ③環境変化に柔軟に対応しながら、着実な成長を可能にするための経営基盤強化への継続的取り組み
 - ーCSR経営、技術力、人材マネジメント、組織・企業体質

「経営3ヶ年計画(平成23～25年度)」(要旨)

〈経営方針〉

「先行き不透明な時代にあっても、シミズグループ全体の持続的成長とさらなる進化を目指し、経営基盤の強化と、常に前向きに挑戦し続ける経営を推し進める」

〈重点施策〉

- ①建設事業(コアビジネス)の競争力強化
 - ・「環境」を基軸とした技術・品質の造り込みによる建造物の付加価値の向上
 - ・アフターサービス強化活動の推進によるリニューアル工事受注の拡大
 - ・ものづくり・生産システム改革活動の一層の推進
- ②重点注力分野の確立
 - ・アフターサービス強化活動の推進によるBM事業の拡大
 - ・環境・サステナビリティ分野への取り組み強化
 - ・グローバル分野、ストックマネジメント分野を中心とした人材の確保・育成
- ③経営基盤の強化
 - ・CSR経営の継続的実践
 - ・内勤部門の生産性・業務効率の向上

東日本大震災の対応については、社会基盤、生活基盤をつくり、守ることが建設業の使命と考え、組織・要員を強化し、被災地の復旧、復興及び電力需給ひっ迫を想定したお客様の事業継続支援等の諸活動に、全社を挙げて取り組みます。

以上のような取り組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、東日本の復興、日本経済の回復・成長に寄与すべく、全力を尽くしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	182,659	136,251
受取手形・完成工事未収入金等	426,118	369,349
有価証券	36,000	110,000
未成工事支出金	※1 247,244	※1 134,780
たな卸不動産	※2 68,476	※2 63,530
P F I 事業等たな卸資産	※3 42,648	※3 47,983
繰延税金資産	28,514	25,529
その他	68,626	81,846
貸倒引当金	△1,806	△4,952
流動資産合計	1,098,481	964,318
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 130,517	※4 138,449
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 45,379	※5 46,258
土地	※6 133,993	※6 133,509
建設仮勘定	8,381	7,054
減価償却累計額	△101,912	△109,830
有形固定資産合計	216,359	215,441
無形固定資産	4,259	4,021
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 234,202	※7 209,544
繰延税金資産	1,510	15,263
その他	※8 22,885	※8 21,987
貸倒引当金	△7,919	△6,963
投資損失引当金	△3,247	—
投資その他の資産合計	247,431	239,832
固定資産合計	468,050	459,295
資産合計	1,566,531	1,423,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	349,837	363,856
短期借入金	185,997	161,035
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※9 2,779	※9 3,106
1年内償還予定の社債	60,000	—
未成工事受入金	225,171	156,900
完成工事補償引当金	3,024	2,535
工事損失引当金	32,339	21,065
その他	97,035	81,353
流動負債合計	956,186	789,853
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	125,647	127,718
プロジェクトファイナンス借入金	※10 28,510	※10 31,643
繰延税金負債	1,531	1,410
再評価に係る繰延税金負債	24,438	24,327
退職給付引当金	55,542	54,985
関連事業損失引当金	2,927	2,643
その他	20,536	24,569
固定負債合計	299,134	337,298
負債合計	1,255,320	1,127,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,166	43,143
利益剰余金	129,875	134,887
自己株式	△1,551	△1,483
株主資本合計	245,855	250,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,381	26,677
繰延ヘッジ損益	△101	△69
土地再評価差額金	20,050	20,291
為替換算調整勘定	△3,459	△4,335
その他の包括利益累計額合計	57,871	42,564
少数株主持分	7,483	2,985
純資産合計	311,210	296,461
負債純資産合計	1,566,531	1,423,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,453,467	※1 1,197,145
開発事業等売上高	135,810	106,609
売上高合計	1,589,278	1,303,755
売上原価		
完成工事原価	※2 1,365,423	※2 1,107,031
開発事業等売上原価	※3 130,099	※3 105,077
売上原価合計	1,495,523	1,212,108
売上総利益		
完成工事総利益	88,043	90,114
開発事業等総利益	5,711	1,532
売上総利益合計	93,755	91,647
販売費及び一般管理費	※4 71,631	※4 71,472
営業利益	22,123	20,175
営業外収益		
受取利息	732	980
受取配当金	2,885	3,300
持分法による投資利益	956	—
その他	2,785	3,771
営業外収益合計	7,359	8,051
営業外費用		
支払利息	5,913	4,739
固定資産除却損	4,171	—
為替差損	—	1,053
その他	1,776	3,618
営業外費用合計	11,861	9,411
経常利益	17,621	18,815
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,137	※5 123
負ののれん発生益	—	4,086
開発事業関連違約金	3,495	—
投資損失引当金戻入額	—	3,247
株式受贈益	—	948
特別利益合計	4,633	8,406
特別損失		
固定資産売却損	※6 122	※6 169
減損損失	※7 15,768	※7 3,861
投資有価証券評価損	5,252	2,825
投資損失引当金繰入額	3,247	—
特別損失合計	24,390	6,856
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,136	20,365
法人税、住民税及び事業税	6,470	11,613
法人税等調整額	△1,817	△2,095
法人税等合計	4,652	9,517
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,848
少数株主利益	61	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,850	10,848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,705
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△873
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △15,580
包括利益	—	※1 △4,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△4,698
少数株主に係る包括利益	—	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
前期末残高	43,170	43,166
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△116
自己株式処分差損の振替	—	93
当期変動額合計	△3	△23
当期末残高	43,166	43,143
利益剰余金		
前期末残高	142,597	129,875
当期変動額		
剰余金の配当	△5,504	△5,502
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,850	10,848
土地再評価差額金の取崩	△367	△240
自己株式処分差損の振替	—	△93
当期変動額合計	△12,722	5,012
当期末残高	129,875	134,887
自己株式		
前期末残高	△1,515	△1,551
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△399
自己株式の処分	11	467
当期変動額合計	△35	67
当期末残高	△1,551	△1,483
株主資本合計		
前期末残高	258,617	245,855
当期変動額		
剰余金の配当	△5,504	△5,502
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,850	10,848
土地再評価差額金の取崩	△367	△240
自己株式の取得	△47	△399
自己株式の処分	8	350
当期変動額合計	△12,761	5,056
当期末残高	245,855	250,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,019	41,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,362	△14,703
当期変動額合計	21,362	△14,703
当期末残高	41,381	26,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	32
当期変動額合計	△118	32
当期末残高	△101	△69
土地再評価差額金		
前期末残高	19,683	20,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	240
当期変動額合計	367	240
当期末残高	20,050	20,291
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,514	△3,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△875
当期変動額合計	54	△875
当期末残高	△3,459	△4,335
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,204	57,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,666	△15,306
当期変動額合計	21,666	△15,306
当期末残高	57,871	42,564
少数株主持分		
前期末残高	9,766	7,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,283	△4,498
当期変動額合計	△2,283	△4,498
当期末残高	7,483	2,985
純資産合計		
前期末残高	304,588	311,210
当期変動額		
剰余金の配当	△5,504	△5,502
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,850	10,848
土地再評価差額金の取崩	△367	△240
自己株式の取得	△47	△399
自己株式の処分	8	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,383	△19,805
当期変動額合計	6,621	△14,748
当期末残高	311,210	296,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,136	20,365
減価償却費	10,413	10,415
減損損失	15,768	3,861
負ののれん発生益	—	△4,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△224	2,191
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,963	△11,274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△808	△556
固定資産売却損益(△は益)	57	143
投資有価証券評価損益(△は益)	5,252	2,825
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,072	△98
受取利息及び受取配当金	△3,617	△4,280
支払利息	5,913	4,739
売上債権の増減額(△は増加)	122,915	55,152
未成工事支出金の増減額(△は増加)	271,715	112,464
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△22,448	1,775
PFI事業等たな卸資産の増減額(△は増加)	22,760	△5,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,003	14,058
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△251,795	△68,245
その他	27,424	△21,256
小計	77,153	112,819
利息及び配当金の受取額	3,738	4,463
利息の支払額	△5,923	△5,105
法人税等の支払額	△3,370	△10,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,598	101,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,222	△14,234
有形固定資産の売却による収入	143	213
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,590	△4,267
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,798	438
その他	△1,657	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,527	△17,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,616	12,776
長期借入れによる収入	58,300	35,500
長期借入金の返済による支出	△73,835	△70,639
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	602	6,239
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△19,020	△2,779
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	—	△60,000
配当金の支払額	△5,504	△5,502
その他	△497	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,571	△54,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	864	△1,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,635	27,592
現金及び現金同等物の期首残高	228,295	218,659
現金及び現金同等物の期末残高	218,659	246,251

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(54社)を連結しています。 主要な連結子会社 清水総合開発(株)、(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、第一設備工業(株)、(株)ミルックス なお、当連結会計年度から子会社となった4社を連結の範囲に含めています。	すべての子会社(56社)を連結しています。 主要な連結子会社 清水総合開発(株)、(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、第一設備工業(株)、(株)ミルックス なお、当連結会計年度から子会社となった2社を連結の範囲に含めています。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(11社)に対する投資について、持分法を適用しています。 主要な関連会社 日本道路(株) なお、当連結会計年度から関連会社でなくなった1社は、持分法を適用していません。 —————	すべての関連会社(11社)に対する投資について、持分法を適用しています。 主要な関連会社 日本道路(株) (会計処理の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。	連結子会社のうち在外子会社8社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。） P F I 事業等たな卸資産 個別法による原価法又は移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 P F I 事業等たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 リース資産を除き定率法（一部の連結子会社は定額法）	有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しています。 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、必要額を計上しています。 完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しています。 工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 関連事業損失引当金 関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左 _____ 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 _____ 関連事業損失引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっています。 (会計処理の変更) 従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 この変更により、完成工事高は62,762百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,994百万円増加し、税金等調整前当期純損失は3,994百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の支配獲得時における資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔会計処理の変更〕

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____ _____	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 この変更により、営業利益は24百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ571百万円減少しています。また、適用初年度の期首において計上した「資産除去債務」は4,643百万円です。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、497百万円です。	(連結損益計算書関係) 1 「持分法による投資利益」は、前連結会計年度において区分掲記していましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「持分法による投資利益」は、730百万円です。 2 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において区分掲記していましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、21百万円です。 3 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

〔追加情報〕

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 ※2	たな卸不動産の内訳 百万円	1 ※2	たな卸不動産の内訳 百万円
	販売用不動産 42,056		販売用不動産 49,066
	開発事業支出金 26,419		開発事業支出金 14,463
2 ※3	P F I 事業等たな卸資産の内訳 百万円	2 ※3	P F I 事業等たな卸資産の内訳 百万円
	商品 947		商品 774
	材料貯蔵品 497		材料貯蔵品 580
	P F I 事業等支出金 41,203		P F I 事業等支出金 46,628
3 ※7	投資有価証券のうち 百万円	3 ※7	投資有価証券のうち 百万円
	関連会社の株式 15,014		関連会社の株式 15,567
4 ※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っていません。	4 ※6	同左
5 (1)	下記の資産は、短期借入金1,390百万円の担保に供しています。 百万円	5 (1)	下記の資産は、短期借入金1,325百万円の担保に供しています。 百万円
	※4 建物・構築物 112 (112)		※4 建物・構築物 99 (99)
	※5 機械、運搬具及び工具器具備品 309 (309)		※5 機械、運搬具及び工具器具備品 241 (241)
	※6 土地 632 (283)		※6 土地 632 (283)
	計 1,053 (705)		計 972 (624)
	() 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,090百万円です。		() 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,025百万円です。
(2)	下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供しています。 百万円	(2)	下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供しています。 百万円
	※7 投資有価証券 369		※7 投資有価証券 369
	※8 投資その他の資産「その他」 493		※8 投資その他の資産「その他」 431
	計 862		計 800
6	下記の関係会社等の借入金について保証を行っています。 百万円	6	下記の関係会社等の借入金について保証を行っています。 百万円
	株幕張テクノガーデン 538		株幕張テクノガーデン 538
	その他 2,381		その他 1,693
	計 2,919		計 2,231
	なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額です。		なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額です。

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
7 ※ 9, ※10 (1)「プロジェクトファイナンス借入金」は、P F I 事業を営む連結子会社が当該P F I 事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンです。 (2)プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているP F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額 百万円 34, 201	7 ※ 9, ※10 (1) 同左 (2)プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているP F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額 百万円 44, 287
8 ※ 1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 百万円 14, 951	8 ※ 1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 百万円 2, 516

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	※1 工事進行基準による完成工事高 百万円 672,927	1	※1 工事進行基準による完成工事高 百万円 842,474
2	※2 売上原価のうち工事損失引当金 百万円 繰入額 19,306	2	※2 売上原価のうち工事損失引当金 百万円 繰入額 10,755
3	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれています。 百万円 5,608	3	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれています。 百万円 2,779
4	※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。 百万円 従業員給料手当 22,632 退職給付費用 2,520 貸倒引当金繰入額 1,070	4	※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。 百万円 従業員給料手当 22,338 退職給付費用 2,476 貸倒引当金繰入額 2,815
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 百万円 研究開発費の総額 7,683	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 百万円 研究開発費の総額 7,426
6	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 百万円 土地 1 投資有価証券 1,113 その他 21	6	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 百万円 投資有価証券 119 その他 4
7	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 百万円 土地 13 投資有価証券 41 その他 67	7	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 百万円 土地 102 投資有価証券 20 その他 46

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																		
8 ※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しています。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>事業用資産等</td><td>建物等</td><td>京都府他</td><td>15,768</td></tr></table> 当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っています。 当社及び連結子会社が保有する固定資産のうち、商業施設をはじめとする事業用資産3件及び遊休資産1件について、収益性が著しく低下あるいは時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額を基礎とした、正味売却価額により測定しています。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産等	建物等	京都府他	15,768	8 ※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しています。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">事業用資産等</td><td>土地</td><td rowspan="2">石川県他</td><td>2,440</td></tr><tr><td>建物等</td><td>1,421</td></tr></table> 当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っています。 当社及び連結子会社が保有する固定資産のうち、当社の賃貸用オフィスビルや子会社の工場設備をはじめとする事業用資産3件及び遊休資産2件について、収益性が著しく低下あるいは時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額を基礎とした、正味売却価額により測定しています。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産等	土地	石川県他	2,440	建物等	1,421
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
事業用資産等	建物等	京都府他	15,768																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
事業用資産等	土地	石川県他	2,440																
	建物等		1,421																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	14,448
少数株主に係る包括利益	90
計	14,538

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	21,352
繰延ヘッジ損益	47
為替換算調整勘定	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△148
計	21,327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,500	136	23	3,613

(注) 1 自己株式の増加 136千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式の減少 23千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,613	1,176	996	3,793

（注）1 自己株式の増加 1,176千株は、会社法第797条第1項の請求に基づく買取りによる増加 761千株、所在不明株主からの株式買取りによる増加 364千株及び単元未満株式の買取り等による増加 51千株です。

2 自己株式の減少 996千株は、株式交換に伴う割当て交付による減少 988千株及び単元未満株式の買増しによる減少 8千株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金預金勘定 182,659	現金預金勘定 136,251
有価証券勘定（譲渡性預金） 36,000	有価証券勘定（譲渡性預金） 110,000
現金及び現金同等物 218,659	現金及び現金同等物 246,251

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,453,467	42,734	93,076	1,589,278	—	1,589,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,757	1,154	77,527	113,439	(113,439)	—
計	1,488,225	43,888	170,603	1,702,717	(113,439)	1,589,278
営業費用	1,467,718	46,367	164,699	1,678,786	(111,631)	1,567,155
営業利益又は営業損失(△)	20,506	△2,479	5,904	23,931	(1,807)	22,123
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,268,312	219,166	233,781	1,721,260	(154,728)	1,566,531
減価償却費	4,408	3,387	2,673	10,469	(55)	10,413
減損損失	24	15,400	343	15,768	—	15,768
資本的支出	5,626	11,370	2,220	19,216	(575)	18,641

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3 会計処理の変更

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。

この変更により、従来の方法に比べ、「建設事業」において、売上高は63,425百万円、営業利益は4,014百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	95,212	66,660	161,873
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,589,278
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	4.2	10.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、台湾

(2) その他の地域……アラブ首長国連邦、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

この変更により、従来の方法に比べ、海外売上高については、「アジア」は1,609百万円、「その他の地域」は163百万円それぞれ増加しています。

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としています。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っています。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,347,279	20,536	221,462	1,589,278	—	1,589,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,270	159	171,316	225,746	△225,746	—
計	1,401,549	20,696	392,778	1,815,024	△225,746	1,589,278
セグメント利益又は 損失(△) (注1)	19,197	△580	6,576	25,193	△3,069	22,123

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△3,069百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,095,869	26,264	181,622	1,303,755	—	1,303,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,543	137	151,566	177,246	△177,246	—
計	1,121,412	26,401	333,188	1,481,002	△177,246	1,303,755
セグメント利益又は 損失(△) (注1)	24,427	△4,500	4,756	24,683	△4,508	20,175

- (注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額△4,508百万円は、セグメント間取引消去等です。
- 4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	引当金超過額 40,103		引当金超過額 35,172
	資産評価損 18,662		資産評価損 21,107
	固定資産償却超過額 11,442		固定資産償却超過額 11,790
	繰越欠損金 6,284		繰越欠損金 7,112
	その他 17,269		その他 21,251
	繰延税金資産小計 93,761		繰延税金資産小計 96,433
	評価性引当額 △33,915		評価性引当額 △34,684
	繰延税金資産合計 59,846		繰延税金資産合計 61,749
	繰延税金負債 百万円		繰延税金負債 百万円
	その他有価証券評価差額金 △26,537		その他有価証券評価差額金 △17,632
	その他 △4,817		その他 △4,735
	繰延税金負債合計 △31,354		繰延税金負債合計 △22,367
	繰延税金資産の純額 28,492		繰延税金資産の純額 39,381
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。		%
			法定実効税率 40.5
			(調整)
			永久に損金に算入されない項目 8.9
			永久に益金に算入されない項目 △3.8
			住民税均等割等 1.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けています。 当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち8社は確定給付企業年金制度または適格退職年金制度を併用しています。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																																
2 退職給付債務に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△168,505</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td style="text-align: right;">97,060</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△71,445</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△836</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">16,738</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△55,542</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	退職給付債務	△168,505	年金資産	97,060	未積立退職給付債務	△71,445	未認識過去勤務債務	△836	未認識数理計算上の差異	16,738	退職給付引当金	△55,542	2 退職給付債務に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△160,906</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td style="text-align: right;">94,961</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△65,945</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△784</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">11,745</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△54,985</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	退職給付債務	△160,906	年金資産	94,961	未積立退職給付債務	△65,945	未認識過去勤務債務	△784	未認識数理計算上の差異	11,745	退職給付引当金	△54,985								
退職給付債務	△168,505																																
年金資産	97,060																																
未積立退職給付債務	△71,445																																
未認識過去勤務債務	△836																																
未認識数理計算上の差異	16,738																																
退職給付引当金	△55,542																																
退職給付債務	△160,906																																
年金資産	94,961																																
未積立退職給付債務	△65,945																																
未認識過去勤務債務	△784																																
未認識数理計算上の差異	11,745																																
退職給付引当金	△54,985																																
3 退職給付費用に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,403</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,619</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△233</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">4,161</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,713</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。	勤務費用	6,000	利息費用	3,403	期待運用収益	△1,619	過去勤務債務の処理額	△233	数理計算上の差異の処理額	4,161	退職給付費用	11,713	3 退職給付費用に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,929</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,280</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,627</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△242</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">3,978</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,317</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。	勤務費用	5,929	利息費用	3,280	期待運用収益	△1,627	過去勤務債務の処理額	△242	数理計算上の差異の処理額	3,978	退職給付費用	11,317								
勤務費用	6,000																																
利息費用	3,403																																
期待運用収益	△1,619																																
過去勤務債務の処理額	△233																																
数理計算上の差異の処理額	4,161																																
退職給付費用	11,713																																
勤務費用	5,929																																
利息費用	3,280																																
期待運用収益	△1,627																																
過去勤務債務の処理額	△242																																
数理計算上の差異の処理額	3,978																																
退職給付費用	11,317																																
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として1.7%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td><td>10年(定額法)</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td><td>10年(定額法)</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td>翌連結会計年度から処理しています。</td></tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	主として1.7%	過去勤務債務の額の	10年(定額法)	処理年数		数理計算上の差異の	10年(定額法)	処理年数	翌連結会計年度から処理しています。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> </table>	退職給付見込額の	同左	期間配分方法		割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の	同左	処理年数		数理計算上の差異の	同左	処理年数	
退職給付見込額の	期間定額基準																																
期間配分方法																																	
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	主として1.7%																																
過去勤務債務の額の	10年(定額法)																																
処理年数																																	
数理計算上の差異の	10年(定額法)																																
処理年数	翌連結会計年度から処理しています。																																
退職給付見込額の	同左																																
期間配分方法																																	
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
過去勤務債務の額の	同左																																
処理年数																																	
数理計算上の差異の	同左																																
処理年数																																	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅、商業施設などを所有しています。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
64,987	33,473	98,460	130,756

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(52,473百万円)であり、主な減少額は減損損失(15,728百万円)です。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりです。

連結損益計算書における金額			
賃貸事業売上高 (百万円)	賃貸事業原価 (百万円)	賃貸事業利益 (百万円)	その他の損益 (百万円)
11,212	9,039	2,172	△16,071

(注) その他の損益は、「特別損失」に計上した減損損失(15,728百万円)などです。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅、商業施設などを所有しています。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
98,460	257	98,717	127,538

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,844百万円)であり、主な減少額は減価償却(3,916百万円)です。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりです。

連結損益計算書における金額			
賃貸事業売上高 (百万円)	賃貸事業原価 (百万円)	賃貸事業利益 (百万円)	その他の損益 (百万円)
13,726	11,094	2,631	△2,252

(注) その他の損益は、「特別損失」に計上した減損損失(2,255百万円)などです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	386.96円	1株当たり純資産額	373.99円
1株当たり当期純損失(△)	△8.73円	1株当たり当期純利益	13.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.80円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	311,210
純資産の部の合計額から控除する金額	7,483
(うち少数株主持分)	7,483)
普通株式に係る期末の純資産額	303,726
	千株
普通株式の期末株式数	784,901

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	百万円
当期純損失(△)	△6,850
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△6,850
	千株
普通株式の期中平均株式数	784,967

3 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

この他に、希薄化効果を有するものの、1株当たり当期純損失であるため、上記に含めていない持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式315株が存在します。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	296,461
純資産の部の合計額から控除する金額	2,985
(うち少数株主持分)	2,985)
普通株式に係る期末の純資産額	293,476
	千株
普通株式の期末株式数	784,721

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	10,848
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	10,848
	千株
普通株式の期中平均株式数	784,648

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益調整額	△16
(関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	
	千株
普通株式増加数	—

4 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、有価証券報告書（平成23年6月29日提出予定）において記載する予定です。